



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7058 URL https://www.kyoei-ss.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03-3511-7780
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,174	33.9	880	240.0	947	175.8	612	173.1
2021年3月期第3四半期	4,611	△4.9	258	△26.9	343	△13.3	224	△12.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 614百万円(177.7%) 2021年3月期第3四半期 221百万円(△13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	423.10	420.20
2021年3月期第3四半期	148.96	147.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,766	4,230	73.4
2021年3月期	4,875	3,722	76.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,230百万円 2021年3月期 3,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				150.00	150.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2022年3月期(予想)期末配当の内訳 普通配当90円00銭 特別配当60円00銭

(注3) 詳細は、本日(2022年2月10日)公表しました「配当予想の修正(増配及び特別配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,822	26.5	905	175.3	972	131.6	616	124.2	425.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,506,500株	2021年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	57,704株	2021年3月期	62,567株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,447,993株	2021年3月期3Q	1,506,090株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きが見られました。今後も感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、景気が持ち直していくことが期待されます。一方で、変異株の感染拡大による下振れリスクに十分注意する必要があるなど、依然として不確実性は高い状況が続いております。

警備業界においては、新型コロナウイルス感染症による影響が残るものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う警備業務、新型コロナウイルス感染拡大防止に関連する警備業務にも対応しております。また、警備業は社会活動を維持するために必要不可欠なサービスを担っており、警備業界に対する社会的ニーズは高い状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組み、社員ならびにお客さまや取引先の安全確保を最優先に事業活動を行うことを前提に、ストック案件である大規模重要施設などの施設警備の新規開始、新型コロナウイルス感染拡大防止に関連する臨時警備、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の警備に取り組み、業績は大きく伸長いたしました。

これら業績堅調の背景として、昨年度より積極的に若手人材の正社員採用に注力し、人員体制を質・量ともに強化してきたことが大きな要因となっております。当期も引き続き積極的に若手人材の正社員採用に注力しており、これらは一時的に業績に貢献するだけでなく、中長期的見地からも当社グループの成長に大きく寄与するものと考えております。なお、受注環境が良好であることから、人員が過剰になる想定はありません。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は6,174,452千円(前年同期比33.9%増)、営業利益は880,474千円(前年同期比240.0%増)、経常利益は947,856千円(前年同期比175.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は612,641千円(前年同期比173.1%増)となりました。

なお、当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていませんが、分野別の業績は以下の通りであります。

(分野別の状況)

各分野別の売上高及び売上高全体に占める割合は、下記のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

分野区分	金額(千円)	構成比
施設警備分野	4,543,587	73.6%
雑踏・交通誘導警備分野	1,350,991	21.9%
その他	279,873	4.5%
合計	6,174,452	100.0%

当該状況を各分野ごとに、契約の性質に従い、長期・短期(臨時)別に内訳を記載いたします。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (単位:千円)

期間区分※	施設警備分野	雑踏・交通誘導 警備分野	その他	連結売上高 合計
長期	3,381,576	339,889	177,804	3,899,270
短期(臨時)	1,162,011	1,011,102	102,068	2,275,182
顧客との契約から 生じる収益	4,543,587	1,350,991	279,873	6,174,452

※期間区分については、契約期間が1年以上の契約を長期契約、1年未満の契約を短期(臨時)契約として分類しております。但し、長期契約に付随した短期の警備契約については、長期契約の区分に含む等、実態に即した分類としております。

新型コロナウイルス感染拡大による、当期における当社グループ業績へのマイナスの影響はごく限定的であります。一方で、コロナ禍において、新型コロナウイルス感染拡大防止に関連する臨時警備の需要が高まり、機敏に対応することで高い収益を確保いたしました。このような環境の下、当社グループは、今後もウィズコロナ時代の警備需要の積極的な取り込みを進めるとともに、警備体制の拡大・強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ891,375千円増加し、5,766,608千円(前連結会計年度末比18.3%増)となりました。この主な内容は、売上高の増加に伴う現金及び預金の増加598,051千円、受取手形及び売掛金の増加192,050千円によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ383,524千円増加し、1,535,882千円(前連結会計年度末比33.3%増)となりました。この主な内容は、未払金の増加85,162千円、未払法人税等の増加224,758千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ507,850千円増加し、4,230,726千円(前連結会計年度末比13.6%増)となりました。この主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加612,641千円及び配当金の支払による減少115,514千円によるものであります。この結果、自己資本比率は73.4%(前連結会計年度末は76.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年11月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、本決算短信に記載の見通しは当社グループの現在の予測に基づくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057,964	3,656,016
受取手形及び売掛金	664,152	856,203
貯蔵品	13,528	22,109
その他	57,157	129,527
貸倒引当金	△407	△442
流動資産合計	3,792,395	4,663,414
固定資産		
有形固定資産	277,748	282,309
無形固定資産	17,680	13,335
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	532,838	527,805
その他	255,819	280,991
貸倒引当金	△1,248	△1,248
投資その他の資産合計	787,410	807,549
固定資産合計	1,082,838	1,103,194
資産合計	4,875,233	5,766,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,231	24,731
1年内返済予定の長期借入金	115,004	115,004
未払金	524,082	609,244
未払法人税等	74,765	299,523
賞与引当金	—	23,372
その他	66,527	197,025
流動負債合計	800,610	1,268,902
固定負債		
長期借入金	316,660	232,490
資産除去債務	14,283	14,454
その他	20,804	20,036
固定負債合計	351,748	266,980
負債合計	1,152,358	1,535,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	498,707
資本剰余金	535,410	529,565
利益剰余金	2,880,019	3,377,146
自己株式	△193,539	△178,496
株主資本合計	3,720,597	4,226,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277	3,804
その他の包括利益累計額合計	2,277	3,804
純資産合計	3,722,875	4,230,726
負債純資産合計	4,875,233	5,766,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,611,327	6,174,452
売上原価	3,426,093	4,378,581
売上総利益	1,185,233	1,795,871
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	271,641	298,382
賞与引当金繰入額	—	3,156
その他	654,636	613,858
販売費及び一般管理費合計	926,277	915,397
営業利益	258,956	880,474
営業外収益		
受取利息	49	44
受取配当金	500	708
受取地代家賃	34,933	30,771
保険解約返戻金	65,434	—
助成金収入	—	50,931
持分法による投資利益	1,588	436
その他	13,982	5,888
営業外収益合計	116,489	88,782
営業外費用		
支払利息	543	709
賃貸収入原価	16,916	20,099
保険解約損	7,558	—
原状回復費用	6,481	—
その他	247	591
営業外費用合計	31,746	21,400
経常利益	343,698	947,856
特別損失		
固定資産売却損	679	—
特別損失合計	679	—
税金等調整前四半期純利益	343,018	947,856
法人税、住民税及び事業税	107,304	355,216
法人税等調整額	11,362	△20,001
法人税等合計	118,666	335,214
四半期純利益	224,352	612,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,352	612,641

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	224,352	612,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,189	1,526
その他の包括利益合計	△3,189	1,526
四半期包括利益	221,162	614,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,162	614,168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループにおける主な収益は、顧客との警備請負契約から生じる収益であり、当該契約における一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益を認識することとしておりますが、従来の取り扱いから変更される事項はないため、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、警備事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。